

世界同時不況の可能性

榊原英資

はじめに

ただいまご紹介にあずかりました榊原でございます。高橋さん、御丁寧な御紹介をどうもありがとうございました。

インド経済研究所というのをやっております。恐らくそこに資料があると思いますけれども、今度、三週間にわたってインドの研修を企画しております。皆さん方の関係者でインドを深く知りたいたいという方がおられましたら、あるいは既にイン

ドに駐在していて、そういうことを深めてみたいという方がいらっしゃいましたら、御紹介いただければ思っております。インドのICICIという銀行がそういう研修施設を持っておりまして、そこと連携してやろうということでございます。

今日は、「世界同時不況の可能性」ということで、世界経済の動向についてお話ししたいと思います。

日本にいますとまだそういう実感はしないんですけれども、例えばポール・クルーグマンなんか

は、場合によると、世界経済は戦後最悪の不況になる可能性があると言っています。アジアは中国とかインドとか、そういうところがまだ非常に好調ですから、日本はその影響を受けて欧米ほど経済が沈んでいません。そういう意味では余り実感が無いんですけれども、ヨーロッパ経済とかアメリカ経済を見ると、相当深刻な構造問題を抱えているなという感じがいたします。私も、八月の初めにヨーロッパへ行つて、八月の末には休暇を兼ねてアメリカへ行つて若干見てまいりましたけれども、相当状況が深刻でございます。

一、欧州の動向

(1) 欧州統合の現状

ヨーロッパで言うと、皆さん御記憶にあると思いますけれども、いわゆるギリシャ危機でございます

ます。ギリシャが二〇〇九年の財政赤字が一三・六%だった。これはギリシャだけではなくて、南ヨーロッパ諸国の財政が軒並み悪いんです。スペインが一一・二%ですか、ポルトガルが九・四%ということ。

実は、ギリシャを初めヨーロッパの一六の国はユーロに入っています。ユーロに参加している国は、金融政策と為替政策は操作する余地がありません。金融政策は欧州中央銀行がファンクフルトにあつて、そこがユーロ諸国に対する金融を一手に引き受けてやっている。あるいは、為替レートも同じでございますから、唯一ユーロ諸国一国で持っている政策手段は財政でございます。ですから、財政が統合する方向にもし行くとすれば、ヨーロッパが一つの国になるということです。

ヨーロッパの状況は、ちょうど半分ぐらい統合している。金融、為替が統合していて、財政だけ

独立している。そういう状況なわけです。その中で、ギリシャの財政が悪くなってきた。あるいは、スペインとかポルトガルの財政が悪くなってきたということでございます。当面、ユーロが崩壊するとか、あるいは欧州連合が解体するとかいうことではないんですけれども、やはり長い目で見ると、むしろヨーロッパが解体の局面に入ってきたということが言えるのではないかと思えます。

(2) 欧州統合の歴史

非常に長い歴史でヨーロッパを見ますと、ちょうど第一次世界大戦が終わってしばらくしたところで、オスヴァルト・シュペンゲラーという人が、「欧州の没落」という本を書いています。まさに第一次大戦でドイツ、フランスが非常に疲弊して、ヨーロッパが崩壊していくプロセスに入

るわけでございます。第一次大戦と第二次世界大戦の間に大恐慌を挟んで、結局アメリカが台頭してくるといふプロセスになって、第二次世界大戦後は、むしろアメリカの時代に入っていくわけでございます。

ヨーロッパは、第一次大戦、第二次世界大戦で荒廃します。これは、基本的にはフランスとドイツの戦争です。一八七〇年の普仏戦争から一〇〇年以内の間に三回、フランスとドイツが熾烈な戦いをやっている。まさに戦後はヨーロッパが、特にフランスとドイツが二度と戦争をしないということ、最初、石炭鉄鋼共同体をつくるわけでございます。石炭と鉄鋼というのは、要するに戦争のための最も重要な資材でございますから、それをドイツとフランスで共同して管理しようということから始まって、欧州連合ができていくわけです。

一九九九年には、ついに共通通貨のユーロができる。あるいは、九〇年には欧州中央銀行ができるということ、欧州の統合がずっと進んでくるということ、プロセスというのが戦後のプロセス。ある意味で言うと、ヨーロッパの復興のプロセスです。ヨーロッパが統合することによって、対アメリカあるいはほかの国に対して力を持つ。それは恐らく、結果として成功したんだろうということが言えます。ユーロというのはドルに次ぐ第二の通貨。ドルにとつてかわる基軸通貨にはなっておりませんが、第二の通貨になって、外貨準備なんかでも、中国などはかなりユーロの保有をふやすという局面が一時あったわけでございます。そういうことで、ヨーロッパの復興というのは、戦後、ある意味では長い時間がかかりましたけれども、成功したんだということが言えるのかもしれない。

(3) ギリシャ危機について

そういうプロセスの中でドイツ、フランスが中心で、次第に周辺国を巻き込んでいくわけです。次第に財政基盤とかそういうものが弱い周辺国も巻き込んでいく。例えば、ギリシャがユーロに参加したのは二〇〇一年です。ユーロができたのは一九九九年ですから、当初からギリシャは参加していないわけです。当初は財政状況が悪くて参加できなかったけれども、二〇〇一年には参加した。今度のギリシャ危機というのは一体何がきっかけになったかという点、皆さん御承知のように政権がかわってデータを精査してみたら赤字が非常に多かったという、むしろ前の政権がうそをついていたということがきっかけになって、実は赤字が一三・六%あるということ、ギリシャ危機になったわけでございます。

そういうことで、拡大してきたユーロが、今や

ユーロの弱いところ、つまりギリシャ危機になる前も、実はラトビアとかハンガリーの経済がおかしくなった。ラトビア、ハンガリーにはIMFが入っています。IMFが入って再建計画を立てています。今度のギリシャに関しても、IMFとヨーロッパの中央銀行が一緒に融資をしていますから、実はギリシャ危機だけではなくて、中東欧諸国とかバルト三国とか、あるいは南欧とか、ヨーロッパの弱いリンクのところ、いろいろ問題が起きてきたということです。

(4) 欧州統合の行方

大きな流れから言うと、二〇〇七年、二〇〇八年にかけてアメリカの金融システムが崩壊する。その中で、ヨーロッパの銀行も非常に厳しい状況になる。そういう一つの流れ。一応、アメリカの金融崩壊は公的資金を投入することによって未然

に防ぐわけですけれども、その大きな流れの中で考えるべきでしょう。そうなってくると、これらのヨーロッパを考えた場合、ヨーロッパは今後一体どうなっていくのかというのが非常に不透明になってくるということです。

ヨーロッパは今まで周辺諸国を巻き込みながらずっと伸びてきたのが、むしろ逆回転の状況に入っているんだろうということですから、これはある意味では構造問題です。しかも、ギリシャの問題というのは、IMFや欧州中央銀行がお金を貸して、当面は、三年分の国債発行高の面倒を見ていますけれども、問題はかなり深刻なわけです。つまり、ヨーロッパ型の福祉社会が今後維持可能かどうかということになるわけです。

今ギリシャに課されているのは、年金の削減および公務員の賃金の削減、増税です。これは、三つとも政治的に極めて難しいです。法律を通さな

ければ実現できることではありません。要するに非常に潤沢に年金を支給する。あるいは、ギリシヤなどは国家公務員のほうが民間より給与が高いという状況にあるわけで、非常に給与もいい。そういうものが維持できなくなってきたという局面なわけです。

(5) フレンチ・パラドックス（ヨーロッパ型福祉社会の評価）

実は私も最近「フレンチ・パラドックス」という本で、ヨーロッパ型福祉社会というのはある意味ではうまくいっているんだと書きました。フランスの場合には、特に出生率が二を超えた。先進国の中で出生率が二を超えているのは、実はアメリカとフランスだけなんです。アメリカは移民社会です。特にスペイン系の人とかアフリカ系の人には非常に子沢山ですから、そんなことがあって、

あるいは移民が継続的に入っているということ、アメリカの出生率というのはずっと二を超えています。フランスは、一・七まで下がった後で、さまざまな形の福祉政策をやることによって、出生率を二以上に上げた。

フランスの福祉政策というのはすさまじいもので、基本的に出産・育児・教育はただという世界なんです。日本で子ども手当が出てばらまきだと批判を受けていますけれども、日本の子ども手当に類するようなものが一〇か一一かある。育児のいろんなプロセスで政府が助けるような形になっている。出産もただであるということです。

日本は、高校の授業料が無料になっておりますけれども、フランスの場合には公立であれば、いい学校はほとんど公立ですから、公立であれば授業料は全部ただになっています。私立の場合にも、授業料に対する政府の支援があるということ

ですから、子どもを産んで、育児をして、教育を
するということが非常に容易だ、ほとんどただで
できるという世界なんです。日本の場合には、子
どもを産んで大学を出すまでに何千万円かかると
いう世界ですけれども、フランスの場合にはそれ
がほとんどただでできるという世界なわけです。

しかも、いろんな形で子どもが多いことに対する
支援がある。例えば、子どもを三人以上持つてい
ると電車賃が二五%安くなるとか、公共施設に入
る料金が安くなるとか、そういう優遇措置があり
ますから、子どもを三人、四人持つことによっ
て、むしろ福祉が受けられる社会になっているわ
けです。

(6) 国民負担率の問題（大きな政府か、小さな政
府か）

その側面だけ言うと、非常にいい社会だなとい

うことになるわけですから、当然、その分税
金が高いわけです。消費税は二〇%。国民負担率
と言っていますけれども、国民負担率というのは
税金と社会保険料です。フランスの国民負担率は
六一%です。日本の国民負担率は三九%です。日
本は政府に無駄があるとか、官僚がけしからぬと
かいろいろ言われますけれども、先進国の中で小
さな政府を持っているのは日本とアメリカと韓国
です。

アメリカは、たしか国民負担率で三六%ぐらい
で若干日本より小さいけれども、フランスは六一
%、ヨーロッパの国は軒並み五〇%ぐらいです。
例えば、ドイツが五二%、イギリスが四八%でご
ざいます。フランスは、いわゆる西欧と呼ばれて
いる中では最も大きい政府を持っていますけれど
も、ドイツでも五二%ですから、ヨーロッパ型福
祉社会というのは基本的に大きな政府だと。消費

税を二〇%とかその前後で取っていて、福祉政策が非常に充実しているということです。

(7) ヨーロッパ型福祉社会の持続可能性

ただ、今度のギリシャ危機で出てきたのは、まさにそういうヨーロッパ型福祉社会が維持できるかどうかということが問われているわけです。維持するためにはさらに増税をしなければいけない。あるいは、継続的に維持するには、やはり年金のレベルを下げていかなければいけない。そういう問題です。これは、ヨーロッパにとって非常に厳しい話になってくるわけです。ヨーロッパがどんどん拡大しているとき、あるいは成長率がそこそこ高かったときはいいですけども、経済がある程度低迷してきたときに、ヨーロッパ福祉社会を本当に維持できるのかどうかということ。

日本では、高福祉社会、高福祉・高負担ということとスカンジナビア諸国のことをお話しになる方が多い。これは間違っていないんです。ただ、スカンジナビア諸国は小国です。スウェーデンでも九〇〇万人です。デンマーク、フィンランドは五〇〇万人、ノルウェーに至っては四〇〇万人ですから、日本で言うところと地方自治体のサイズです。東京より小さいわけですから、北欧というのは余り日本の参考にはならない。ただ、フランス、ドイツになると七〇〇万人近く人口がありますから、日本とそれほど大きく変わらない。そうすると、フランス型の福祉社会、ヨーロッパ型の福祉社会みたいなものを日本が目指すのかどうかということも、実はこれからのイシューになってくる。

ヨーロッパが非常に難しい状況にあるんだけれども、日本はどちらかというとアメリカ型社会になっていて、格差が拡大している。相対貧困率と

いうのは、日本は非常に高いわけです。絶対的な貧困という意味では中国やインドのほうが貧しいわけですが、相対的な貧困率、平均からの乖離では、日本はアメリカとともに大変な格差社会になっている。これだけの格差社会は日本とかアメリカしか、少なくとも先進国ではありません。

日本は今後ヨーロッパを見て政策を変えていくのか、あるいはアメリカ型を維持するののかという政策の非常に重要な選択の時期に来ている。今の民主党政権はどちらかというところヨーロッパ型を志向していますよね。子ども手当とか、高校授業料の無料化とか。本当にそれを徹底させる方向へ行くのか、あるいはどうするのかというのははっきりしませんけれども、そんな状況です。

(8) 財政赤字削減の必要性

問題は、そういうヨーロッパの福祉社会みたいなものがどうもうまくなってきている。経済がおかしくなっていく中で、それがなかなか維持できない。そういう問題になってきています。結局、何をやらざるを得ないかということ、財政を縮めるしかないわけです。一三・六%の赤字を削減するしかない。日本のような国であれば、金融政策も為替政策も両方発動できるわけですが、これも、ギリシャの場合には金融政策と為替政策は発動できないわけです。これはユーロ圏です。金融政策はフランクフルトで欧州中央銀行が決められている。為替は、フランスもドイツもギリシャも一緒だという話ですから、そのところを発動できないということになりますと、結局ギリシャができるのは財政の削減です。増税をするか、歳出を大幅に切るかということです。これ

は、景気ということから言うと、景気を悪くするわけです。財政削減という方向へ行けば、ヨーロッパ経済はどうしても景気後退の局面に入っていくかざるを得ない。そういう非常に難しい状況に今あるということでございます。

日本でも財政問題がイシューになつております。日本の話は後で若干いたしますけれども、そういう難しい状況に実はヨーロッパは入ってきている。

二、アメリカの動向

(1) 一九九五年のルービン財務長官による政策転換

次はアメリカです。アメリカを見た場合、これなかなか構造的な問題を抱えるに至っています。

アメリカの場合、三年ぐらい前に、いわゆるリー

マン・ショックで、アメリカの金融システムが崩壊するということが起こりました。一体何が起こったかというところ、大体一九九五年前後、ロバート・ルービンが財務長官になったのが一九九五年です。あのとき彼が政策転換しているわけです。

彼の政策転換の有名な言葉。「強いドルはアメリカの国益である」と彼が財務長官になったときに言ったわけです。それまで、どちらかというとドル安政策をとってきたわけです。USTR（通商代表部）のトップにいたミッキー・カンターという人が、アメリカの対外赤字を削減する。削減するためには、ドルを安くしたほうがいいわけです。ドルを安くすれば輸出がふえる、輸入が減るということですから、ドル安政策をとってきました。

一九九五年にロバート・ルービンが財務長官になったとき、劇的な政策の転換をやるわけです。

ドル安政策はとらない、ドル高政策をとるんだということをやったわけです。たまたま先ほど高橋さんから紹介がありましたけれども、私が国際金融局長になったのは、実は同じ九五年でございます。ルービンが政策転換したというのは大変助かったわけです。ルービンがドル高政策をとるわけです。ドル高政策というのは円安ということでございます。円が八〇円を切ったときに協調介入しようと言ったとき、向こうは全面的に乗ってくるわけです。

ロバート・ルービンの下にラリー・サマーズという財務副長官、最終的には財務長官になるんですけど、彼なんかと話をしていると、彼のほうはドル高政策をとっていて、こちらは円高是正ですから、完全に協調できる、日本が介入することを歓迎する。あるいは、時々協調介入する。そういうことがあって、円高の是正ができたという

ことでございます。アメリカと一〇〇%協調することができたということでございます。これは、大きな政策転換だったわけです。

(2) 政策転換の成功とバブルの発生

この政策転換は成功するんです。少なくとも六七年は成功するんです。成功しますけれども、逆にバブルをつくるわけです。つまり、一九九五年から二〇〇六年、リーマン・ショックで金融バブルが崩れるまで、アメリカの株価は大体三倍になっています。あるいは、アメリカの住宅価格は三倍になっています。アメリカの成長率も上がっています。ですから、中期的にはルービンの政策は成功するんですけども、結果としてはバブルをつくってしまった。

そのときに、皆さんも御承知のように証券化が進みました。サブプライムローンなんかを入れ

た、住宅ローンなんかを入れた証券をつくって、それを大量にマーケットで売りました。CDO (Collateralized Debt Obligation) と呼ばれる証券を大量に売って、それで資金調達をして、今度はまた資産を買ったわけです。それと同時にCDSという保険商品も大きく伸びていった。ですから、住宅価格が上がる、あるいは株価が上がるプロセスの中で、CDOとCDSが大きく肥大していくということがあったわけです。

そのころが、まさにアメリカのインベストメントバンクの最も輝かしい時代だったわけです。ゴールドマン・サックスとかモルガン・スタンレーとか、あるいはメリルリンチとか、そういうところが非常に高い業績を上げていった時代です。

(3) バブルの崩壊とその後遺症

それが、二〇〇七年になって崩壊する。住宅価格がピークを打って、住宅価格が落ち始めることによって、すべてが逆転するわけでございます。

日本のバブルの崩壊も同じようなもので、不動産価格が落ちる、あるいはそれによって株価が落ちる。アメリカの金融システムが崩壊して、シティバンクにしてもAIGにしても、事実上倒産するわけです。シティバンクは大量にCDOを抱えていた。AIGはCDSを大量に発行していたということがあって、事実上倒産する。これを、公的資金を入れることによって、アメリカ金融システムの崩壊を何とか防いだということです。アメリカ金融システムの崩壊は防げましたけれども、やはり現在のアメリカは、その後遺症を抱えているという状況になっているわけでございます。

(4) 金融機関の不良債権問題

一つは、金融機関が大量の不良債権を持つに至っている。住宅価格が下がり続けていますから、その分が不良債権化するわけです。それから、消費者のほうも、住宅ローンだけではなくていろんな形で消費者ローン、クレジットカードを相当使って消費をしていたということです。実は、アメリカの貯蓄率というのは、二〇〇三年前にはマイナスになるわけです。マイナスになって、クレジットカードでどんどん借金をして、消費を拡大する。特に住宅ローンはサブプライム、所得が余り大きくない人にも住宅ローンがアベイラブルになって、それで住宅を買うということが実は行われていたわけでございます。それが崩壊したということでございます。

そういう意味では、今のアメリカは、金融機関はまだ不良債権を抱えている、住宅価格はまだ下

がっている、消費者は消費者で、消費者ローンを相当抱えています。今、アメリカの貯蓄率というのは5%くらいまで戻っています。貯蓄率が戻っているというのはどういうことかということ、借金を返しているということです。統計上は、借金を返せば貯蓄ですから。そういうことで、たまっている借金を返しているというプロセスに、アメリカ経済が入ってきているということです。

(5) アメリカにおける「バランスシート不況」と

政策的対応

そうなってくると、今のアメリカの状況は、実は一九九〇年代の日本の状況に似ている。一九九〇年代の日本の長い低迷を、たしかリチャード・クーさんがバランスシート不況だと言ったんです。バランスシート不況ですから、これは長く続

くよと。つまり、一時的に消費が落ちたというのではなくて、バランスシートが非常に悪くなっているのです、それを調整するためにいろんな現象が起こってきているんだということです。バランスシートを調整するには、これはストックですから、時間がかかります。そういう局面に、実はアメリカが入ってきているんだことだろうと思います。

— こういうときには、普通は財政・金融政策をフル稼働させて、財政から刺激するというのをやるわけでございます。実際、オバマ政権もそれをやっていますね。さらに拡大すると言っている。あそこには今、ラリー・サマーズとか、ティム・ガイトナーとか、かなり優秀な人たちが経済閣僚あるいはホワイトハウスにいますから、そういうことで積極的な財政政策をとって、何とかこの苦境を乗り切ろうとしております。

(6) アメリカ州政府の財政状況の悪化

ただ、アメリカの問題は、連邦政府はいいんですけれども、実は州政府が財政的に破綻状態に入っていることがあります。よくカリフォルニア州が破綻状況に入っているということが言われますけれども、州政府の財政状況が極めて悪いです。

ポール・クルーグマンという人が、たしか八月の初めのニューヨーク・タイムズに書いていました。州政府の財政が悪くてアメリカが暗くなっているという内容だった。現実問題として暗くなっているという話です。例えば、コロラド州のコロラドスプリングスでは、財政がもたないので街灯を三分の一消した。少なくとも、夜暗くなっている。コロラドだけじゃない。いろんなところで地方自治体の財政が悪くなっているのです、街灯を減らしているというようなことを言っている。

アメリカは、御承知のように連邦国家ですから、道路の建設とか教育とかいうのは、大体州政府あるいは地方自治体がやるわけです。日本でいう文科省というものは、アメリカにはございませぬ。一応教育を担当する省はありますけれども、

教育は地方分権になっています。地方政府の財政状況が悪いということは、道路がつかれない、道路の補修ができないということです。今のアメリカの道路は相当傷んできているけれども、補修ができない状況に入ってきている。教育で言えば、相当の教員が解雇されている。あるいは、いろんな教育プログラムが廃止になっているということです。

クルーグマンは、ハワイ州の例を示しています。ハワイ州では、実は授業時間が大幅に削減されるということが実際に起こっている。地方政府の財政破綻で、アメリカの基本的なインフラが傷

んできているということが実際に起こっています。これはかなり深刻な状況です。ヨーロッパが構造的だというだけではなくて、アメリカも非常に構造的だと。

(7) アメリカ社会は構造的に変質したのか

私もたまたま八月末にアメリカへ行っただけです。私はアメリカに合計一〇年住んでいましたし、アメリカにはしょっちゅう行ったり来たりしていますけれども、今度ほど嫌だったことはない。先ほどの景気が悪いか構造的な不況に入っているということとは別に、まずテロに対する警戒感が非常に強いわけです。ロサンゼルスに着いたのは八月の末でした。込んでいる時期ではありませんけれども、入国するのに三時間かかるわけです。何をされるかという、指紋をとられるわけです。写真を撮られる。荷物は細大漏らさず

チェックされる。アメリカの入国に三時間かかったというのは、私は初めてでございます。これはひどいものだなと。アメリカは、今度はお出るときもチェックするんです。出るときぐらいいいじゃないかという話ですけれども、やはり飛行機の中でテロが起こることを恐れているのかもしれない。出るときも非常に綿密なチェックをする。

アメリカというのは、かつては非常に自由な国。私どもが一〇年とか一五年前にアメリカへ行くとき、何となく解放感があった。自由な国に来たなという感じがしたわけでございますけれども、今アメリカへ行くと全く逆です。これは要塞国家（フォートレスアメリカ）になったんだという感じがするわけでございます。

九・一一の後遺症というのは非常に大きいんです。あそこまでテロを恐れる必要があるのかなという気がしないでもありません。しかし、そのた

めの役所もできていますし、非常に厳重なチェックをする。こちらは頭にくるわけです。要するに、テロリスト扱いされるわけです。入ってくるやつはみんなポテンシャルのテロリストだということですから、こんな国来てやるものかと思っても不思議じゃないぐらいで。

私なんかはまだいいんです。例えば、私の非常に親しい友人で、インドのウイプロというIT企業の社長がいます。イスラム系なんです。イスラム系だともっとひどい。「榊原、そんな程度じゃないぞ。おれの場合、大抵別室に引っ張っていかれる。それで何かいろいろチェックされるんだ。

ふざけるんじゃない。私はニューヨーク証券所の評議員の一人でもあり、アメリカには非常に貢献しているんだけど、そういうことをやられるんだ」と言っています。ある意味では、アメリカ

という国が九・一一以降、あるいはその後でのバブルの崩壊によって何かおかしくなってしまったという感じを、私は個人的に受けるんです。私は、アメリカの大学も出ていますし、どちらかかというところアメリカでございませうけれども、何か構造的にこの国はおかしくなってしまうんじゃないかなという感じを持たざるを得ません。

ヨーロッパの没落、あるいはアメリカが構造的におかしくなった。しかも、その中で、地方政府の財政が悪いわけですから、これはヨーロッパと同じように財政を相当締めなきゃいけない。アメリカの場合には、むしろ連邦政府よりも州政府の比重が多いわけですから、そうなるかどうかどうしても不況になります。アメリカはそういう状況に入ってきているということで、アメリカ型社会とかヨーロッパ型社会が次第に維持できなくなってきたという感じがするわけです。

(8) 物中心の経済からの転換（耐久消費財の販売不振）

もう一つ、アメリカ型社会みたいなものが問題点を持ち始めたというのは、例えば自動車のような耐久消費財が売れなくなっていることがあります。実際問題として、アメリカでも日本でも、自動車の販売額は大きく減っているわけです。アメリカは、ピークときには年間で一七〇〇万台ぐらいの自動車が売れたんです。ところが、今は一〇〇〇万台ちょっとになってしまっています。日本でも同じようなことが起こっています。

一体何が起こっているかというところ、自動車が一七〇〇万台売れたというのは買いかえ需要です。ほとんどの家族がもう自動車を持っているわけですから。しかも、アメリカは自動車社会ですから、場合によると二台、三台持っているという社会です。その人たちが、四年間で買いかえないで

六年間持つと、自動車の販売額がドーンと半分になるわけです。実際、今起こっているのはそういうことなんです。

実際、自動車を持っている人が買いかえる期間を延ばしている。今、自動車の性能がよくなっていきますから、四年を六年にしても余り問題はないわけです。そういう状況が日本でもアメリカでも起こっている。つまり、自動車とか耐久消費財が売れなくなっているということが実は起こっているわけです。

そうすると、結局、アメリカの製造業みたいなものを引っ張ってきたのは自動車ですから、その自動車が売れなくなるということが、実は構造的に起こっているんだろうと私は思っています。もちろん、景気が悪くなったから減っているという部分もありますけれども、自動車の更新みたいなものにお金をつぎ込むことに対しての意識が変

わってきているんじゃないかな。そういうことよりも、違ったところにお金を入れるほうがいい。自動車とか、耐久消費財とか、物というところにお金を使わない方向に来ているんじゃないかなど。

私はよく、二一世紀のキーワードは、環境と安全と健康だと言っています。石油を使う自動車というのはそのすべてに反するわけです。環境にはよくない、自動車事故で年間どのぐらい死ぬのかということ。それから、腰を悪くする。そのすべてに反している。

だから、少なくとも先進国では、ある意味ではアメリカ型自動車文明が終わりに来たということ。自動車は今売れているのは、中国であり、インドです。中国の自動車の販売量は、今一三〇〇万台を超えています。世界じゅうで一番自動車が売れているのは、実は中国です。アメリカは、

もう一〇〇〇万台強ぐらいになっていますから。恐らく、これから自動車とかそういう耐久消費財が売れていくのは、中国であり、インドであり、あるいは東南アジアであって、先進国は、次第に自動車も売れなくなっていくだろう。これは、日本を含めて恐らくそういうことになっていくんだらうと思います。

(9) 先進国の成熟化と世界経済の中心のアジアへのシフト

ですから、大きな流れで言うと、やはり先進国の成熟化が起こっている。先進国の成熟化ということは、ある意味では物を中心とした経済みたいなものが余りうまくいかないというところに来ていくわけです。しかも、それとちょうど逆の形で、新興市場国の消費が大きく拡大している。中国であり、インドであるということです。世界経

済の中心みたいなものが、次第に欧米からアジア、特に中国、インドを中心とするアジアに戻ってきているという状況に、今恐らくなっているんだらうと思います。中国にしてもインドにしても、中産階級がどんどんふえている。そのプロセスの中で、自動車を買います、テレビを買います、耐久消費財を買いますということが起こっています。ですから、今、歴史の大きな転換点に来ているんじゃないか。

三、中国、インドの動向

(1) 中国、インドの歴史的な位置づけ

実は、一九世紀の初めまでは、世界最大の経済大国は中国だったわけです。あるいは、世界第二の経済大国はインドだったわけです。一八二〇年のGDPの推計をアンガス・マディソンという経

済史の学者がやっています。この一八二〇年というのは、既にイギリスが次々と植民地をつくり、世界の海に雄飛しているときです。このときでも、世界のGDPの二九%は中国です。一六%がインドです。実は、一九世紀の初めまでは、中国とインドで世界のGDPのほぼ半分を占めていたということがございます。そのときに、次々と植民地を拡大していたイギリスのシェアは五%ぐらいです。

中国とインドを中心とするアジアが没落し始めたのは、一九世紀の半ばからです。一九世紀の半ばというと、中国ではアヘン戦争が起こり、あるいは一九世紀の後半になると、インドがイギリスの植民地になる。そういうプロセスです。アジアが没落したのは、欧米の植民地化によってです。それが一九世紀の半ばから二〇世紀、第二次世界大戦ぐらいまで続いてきた。

第二次世界大戦後は、アジアの成長率が一番高いわけです。今でもそうですけれども、中国とかインドの成長率が高いということがございます。歴史が一巡して、再び中国やインドが、あるいは中国やインドを中心とするアジアが世界経済の表舞台に出てきた。長いスパンで言うと、そういうふうに言えるんじゃないかと思えます。

(2) 東アジア経済の統合化

ヨーロッパとアメリカがこれだけ悪い中で、まだ現状では日本にそれほど強い不況感がないのは、日本は中国の好影響を受けているからです。中国はまだ一〇%前後で成長している。今や日本の最大の貿易のパートナーは中国です。あるいは、日本経済が中国を含めた東アジアと統合のプロセスに入っているということが言えるんじゃないかと思えます。

私は、東アジアでは、市場主導（マーケット・ドリブン）、マーケットにドライブされた市場統合が進んでいると言っているわけです。どういうことかという、日本と中国を中心として、東アジアの経済が一体化している。日本の企業の相当部分は、もう中国へ出ていっている。あるいは、東南アジアへ出ていっている。あるいは、中国で生産している。それをまた逆輸入して日本で売っている。ユニクロなんかはその典型です。生産は大体中国なりベトナムなり、そういうところでやって、日本へ持ってくるということですから、実際に経済が統合している。

(3) 東アジアの域内貿易の急速な拡大

東アジア、つまり日本、中国、韓国からASEAN一〇カ国。その域内での貿易の比率は、実は五八%まで上がっています。一九九〇年には、東

アジアの域内貿易比率は四〇%でしたから、急速に上がっている。恐らく、あと五年ぐらいたつと、域内貿易比率が六〇%ぐらいになります。ところが、ヨーロッパを見てみますと、ヨーロッパのEUの域内貿易比率は、大体六五%というのがこの二〇年、ずっと続いています。東アジアの域内貿易比率が六〇%に達するということは、ほぼヨーロッパに近いような形の統合ができていっているということです。

ヨーロッパの統合というのは、実際、政治が主導する形、あるいは制度が主導する形でできています。いろんな制度ができています。議会もできています、あるいはEU委員会みたいなものができています、あるいは裁判所もできています。立法、行政、司法、すべての面でヨーロッパを統合するような制度が一九五〇年ぐらいから始まって次々できてきたわけです。今や、統合されていない

いのは財政だけという話になっています。財政についても、EUが調整して、社会福祉のシステムなんかはできるだけ統合しようという努力がなされています。

実は、アジアも企業とか経済、マーケットということから言うと、それに近いところに来ています。これは余り意識されていないんですけれども、そういう状況になっています。ですから、ヨーロッパのように制度化を考えていく時期に恐らく入ってきているんだと思います。そう簡単にアジア共通通貨はできないと思います。ただ、恐らく三〇年、四〇年ぐらい先にはそういうことが視野に入ってくるんじゃないか。今、タイのチェンマイで合意したチェンマイ合意というのがあります。東アジア諸国の間で、必要が生じたときにはお互いに融資しよう。スワップ・アグリーメントと言っていますけれども、そういうことをやる

うと。バイラテラルのネットワークでやっていたのをマルチ化しようと言っています。次第に東アジアの中で金融・為替政策を統合の方向へ持っていくという動きが、緩やかですけれども、恐らく起こってくる可能性がある。

(4) 東アジアの経済統合の問題点

東アジアの場合には、問題がないわけではないんです。やるとすれば、日本と中国が中心にならなきゃいけないんですけれども、日本と中国というのは歴史的に見ていろんな問題がありますから、日本と中国と韓国が率先してそういうことをやることのできるのかどうかという問題はあります。しかし、現実問題としてそういうところに入ってきています。

企業のレベルで見ると、もう中国との統合というのは、逆転はできません。これからどんどん日

本と中国の経済システムは統合していきます。そうなってくると、政治的、制度的にそれをどうしていくのかというのが、これからの課題になっていくと思います。あんな共產主義国家と統合なんかできるか、制度的な構築なんかできるかとおっしゃる方もいますけれども、特に一部の日本のメディアの中国観というのは、僕は間違っていると思います。

(5) 中国の統治システム

中国というのは、今、非常に巨大な官僚システムになっていきます。ですから、リーダーにしても、大体一〇年ごとにかわるといいうルールがもう完全にできている。しかも、中央と地方を行ったり来たりしながらステップを上がっていく。中国でどういう人が、いつ、どう出てくるかということとは、丁寧フォローすると大体予測できるわけ

です。そういう、極めて緻密な官僚システムみたいなものができているわけです。

そういう中で動いていますから、中国の政権というのは比較的安定しているんだろうと思います。巨大な官僚システムがいいかどうかというのは、また本当の成熟社会になったときには出てくると思いますけれども、今のような段階では、ああいう精緻な官僚システムをとっているということとは、恐らく中国にプラスに働いてくると思えます。

(6) 中国経済の拡大は続く―「チャイナ・アズ・ナンバーワン」

そういう意味で、やはり中国経済が今後大きく伸びてくる。ことし、日本のGDPを超えてナンバー2になると言われています。ゴールドマン・サックスの予想によると、大体これから二〇年か

ら二五年の間でアメリカのGDPを超える。ですから、二〇三〇年から二〇三五年には、中国がGDPでナンバー1になるという予測がされています。これは、人口が一三億ありますから、アメリカは三億ですから、そういう意味から言えば、それほど不思議なことではない。中国で中産階級が育ってきて、そういう人たちがどんどん購買力をつけていくことを考えれば、それほど不思議なことではないんです。

もう既に、たしか関志雄さんという人が一年くらい前に出した本で、「チャイナ・アズ・ナンバーワン」という本があるんです。実は、もういろんなところで中国はナンバー1になっている。

先ほど言ったように、自動車の販売量ではナンバー1です。品質は日本に劣るとはいえ、鉄鋼の生産量でもナンバー1です。いろんなところで中国が実はナンバー1になっているというのは、現

実問題として事実なわけです。そういうことはつきり事実としては認識しなければいけない。

(7) インドの台頭と中国との逆転も

また、インドを考えると、中国は一人っ子政策をとっていますから、いずれ人口が減少していきます。一三億人がもうちよつとふえるかもしれませんが、どこかでピークを打って減少していきます。インドは、世界の中で一番人口の増大率が大きいんです。ですから、恐らくどこかでインドと中国の成長率が逆転するということが、これから一〇年から二〇年の間に起こっていくだろう。

これも長期予測ですからわかりませんが、これも、ゴールドマン・サックスなんかの予想によると、二〇五〇年にかけて中国の成長率は今の一〇%前後から三%前後まで落ちていくという予想を

しています。インドの場合には、今までずっと五
六%だったのが、今のところ上がっているわけ
です。たしか、一―三月は八・八%ということ
で、七%―八%台に上がってきている。しばらく
は上がって、それから平行移動するという形をと
りますから、まだGDPの大きさに関しては圧倒
的に中国のほうが大きいですが、成長率に
関しては、恐らくどこかでインドが中国を抜いて
いくというところまでできてくるわけです。

四、日本の進むべき道

(1) 新興国市場での韓国、中国との競争

そういう意味で、大きな流れから言うと、欧米
の没落みたいなことが起こっているんでしょう。
そして、アジアの勃興。特に、中国とかインドと
かいう国の勃興が大きな流れなんです。

そうなってきたときに、日本の我々がどうい
うスタンスをとるかということですが、やはり、その
辺の意識をはっきりしておいたほうがいいんじゃ
ないか。アジアの中の日本ということで、どうい
う形でアジアの中で日本が生き延びていくかとい
うことを考えなければいけないでしょう。

もちろん、欧米との関係を、別に外交的に悪く
する必要ありませんし、今ある関係を断つ必要
もありませんけれども、基本的に欧米あるいは先
進国の成長率はそれほど伸びないということであ
れば、日本のビジネスモデルを新興市場国に向け
たようなものにするのが非常に重要になってく
るわけです。新興市場国ということで非常に気に
なりますのは、例えばインドなんかを見えます
と、圧倒的に進出している企業は韓国の企業で
す。サムスンとLGというのは、インドの電化製
品の大体七割近くを占めています。ソニー、パナ

ソニックスはほとんど見ません。非常に少数しかないということでしょうね。

この間も、夏休みでたまたま南米へ行きまして。これも、ホテルに入っているテレビはLG、サムスンです。韓国が新興市場国あるいは発展途上国に非常に進出している。理由は非常にはつきりしています。韓国は、国内市場は五〇〇〇万人弱しかありません。サムスンにしてもLGにしても現代にしても、大企業として成長を続けていくと思つたら、やはり主戦場は外国なんです。国内市場ではないんです。当然のことながら、外国の市場が主戦場だということで、韓国の会社は非常にアグレッシブにいろんなところへ出ていくわけです。

日本の場合には、何だかんだ言つても一億三〇〇〇万人いますから、国内市場がまず重要だ。そこで勝つて、それから外国だということですか

ら、韓国とは、外国市場へ出ていくときのエネルギーというか意欲というか、そういうものが違うわけです。

けれども、このままいくと、いろんなところで韓国に負けてしまう。例えば、サムスンみたいな会社は、だんだん大きなブランドになってきています。かつてのブランドはソニーです。けれども、それが非常に急速にパーセプションが変わってきている。サムスンというのは非常にいいんだという話になっております。やはり、日本がこれからどういふビジネスモデルでやっていくかというのを考えなければいけない。アグレッシブに外へ出ていかなければいけないだろう。

(2) 語学習得の重視—そのためのインフラ整備の

必要性

東南アジア、特に韓国と日本で私が非常に気に

なりませんのは、サムスンなんかは言葉ができないと採らないです。英語ができないと。ですから、

韓国の人たちは英語教育に非常に熱心です。韓国の母親たちの子どもの教育に対する最大の望みは留学させることです。できればアメリカ、カナダ。それが無理でもシンガポールか何かに留学させて、英語ができるようにしよう。英語ができないと、韓国では偉くなれない。大体そんな感じになってきています。それは、外に出るためにはしやうがないということでしょう。

もう一つの中国です。中国も、韓国とは違いますが、非常に英語教育を重視している。あれだけ自国の文化に誇りのある、中華思想を持っている国ですけれども、英語の教育には非常に力を入れています。私も、三年ぐらい前に清華大学へ行きました。清華大学というのは中国でナンバー1の大学です。清華大学、北京大学、あとは

上海の大学です。そういうところがトップ5ぐらいに入るわけです。

清華大学というのは、授業の二割は英語でやっています。清華大学の学長に会いましたら、清華大学出身の朱鎔基とか胡錦濤には早く五〇%にしろと言われていたんだけど、教師を確保するのがなかなか難しいというようなことを言っています。そういうことで、中国も、英語というのは別にアメリカやイギリスの言葉じゃない。世界の共通言語だという意識で教育をやっています。

私も中国とか韓国はしばしば行きますけれども、私のカウンターパートとは基本的には英語で話します。特に金融とか国際金融をやっている人たちというのは確実に言葉ができますので。通訳を入れて韓国語や中国語でやるのではなくて、英語でやる。あるいは、大学関係者でも英語がしゃべれる人が非常に多い。

そういうことでございますから、日本でちょっと心配なのは、日本人の英語力って非常に低いんです。たしか、TOEFLの調査によると、アジアでビリから二番目だと。一番ビリはカンボジアです。カンボジアは、どうも知識人をかなり殺してしまつたようですから、事実上一番下だということじゃないかと思ひます。やはり、これから英語のインフラを重視するというのは、日本にとって非常に重要だろうということです。

私も、財務省、大蔵省に高橋さんなんかと一緒にいたところに、一時、東京をアジアの金融センターにしようと考えたことがあります。これは税制上とか金融政策上、そういうことはできるんですけれども、最大のネックは英語のインフラです。香港、シンガポールに比べて東京へ来るかというのと、来ないですよ。香港、シンガポールというのは完全に英語が公用語ですから。

東京へ来て、例えば英語でアジアのオペレーションをやるというときに、では十分な数のセクレタリーが雇えるかというのと、日本では雇えないです。そういう人がいないわけではないですけども、高い月給を出さないと雇えない。それは、フィリピンやシンガポールやタイなんかと状況が全然違うということです。やはり、これからの日本を考えるときに、英語のインフラストラクチャーというのが非常に重要になつてくると思ひます。

(3) 海外へ出て行くことが必須の条件

こういう中で、日本がかなり内向きになつていふと言われています。特に若者が内向きになつていふと言われています。確かに、国内マーケットがそこそこ大きいわけですから、当面はそれでいいのかもしれませんが、アグレッシブに外へ出ていか

ないと、日本の人口はどんどん減っていますから。フランスみたいにいろんな形の若者に対する福祉政策をやってふやすということはできないわけではないですけども、そんな簡単にはできませんよね。それをやるためには、税金をうんと上げなければならぬので、政治的にも非常に難しい。

そういうことであれば、やはり人口はこの先一〇年〜二〇年は減っていくんだという前提に立たなければいけない。そうすると、国内市場は縮小するわけです。企業が成長を維持するためには、あるいは今の規模を維持するためには、外に出ていくことが必須になるわけです。そのところの認識をもう少し深める必要があるんじゃないかなと。

(4) 世界同時不況の可能性と日本の政策対応

日本の政治も今かなり内向きです。菅さんになるのか小沢さんになるのかわかりませんが、しかしそろそろその辺の意識が必要だろう。

つまり、先ほどから申し上げているように、欧米の経済が今よくない。しかもそれが構造的だということであると、しばらくの間、アメリカもヨーロッパも景気が低迷する可能性がある。それが世界同時不況になる可能性はあると思いますよ。今のところ中国はいいですけども、中国だって輸出が減るということは当然ありますから、中国も減速はしていくんだと思います。

しかし、日本のストラテジーとしては、日本国内、欧米という形のメンタリティーから、日本国内と東アジアをどういう形で連携して、その中で日本がどう伸びていくかを考えざるを得ない状況に、実は僕は入ってきているんだと思います。そ

んな中で政策を展開する必要があると思います。

(5) 為替の動向

もう一つ、ヨーロッパ、アメリカが非常に悪いということ、為替の面で何が起るかということ、これは円高ですよ、間違いない。既にもう三カ月前に比べると一〇円ぐらいの円高になっている。緩やかな円高ですね。急激な円高にはなっていないですけども、しかし緩やかな円高のほうがある意味では怖いですね。じわじわと円高になっていくという形で。

これは円高というよりもドル安ですよ。つまり、円だけが高くなっているわけではなくて、タイ・バツも高くなっている、シンガポール・ドルも高くなっている。中国の元はある程度コントロールしていただけますけれども、じわじわと高くなっている。そういう状況ですから。

先ほど申し上げましたように、アメリカ経済がしばらくは構造的によくはないということを前提にしますと、どうしてもアジア通貨は高くなってきました。ですから、私はいろんなメディアに聞かれますと、年末あるいは年度末までに市場最高値を更新するんだろうと言っています。市場最高値というのは七九円七五銭です。もう余り遠くないですよ。今八三円台ですから、あと四円か五円です。そういう状況に恐らくなっていくんだろうと思います。

(6) 為替介入について

ですから、こういう状況の中で一体どうするんだ、介入するのかということが一つ出てきます。ただ、介入をしても、アメリカとの協調関係がきちっとできていなければ、介入は効かないですよ。だから、今私もしそういうポジションにい

たら、為替が八〇円を切ったときに何をするかという、まずアメリカへ行つて、ラリー・サマーズやティム・ガイトナーと話をします。「おまえ、どう考えるんだ。我々は場合によると介入しなきゃならないんだけど、ちゃんとサポートできるのか」という話をまずしなきゃだめです。

彼らとどういうレベルでどういう協調ができるかというのは、今のところわかりません。彼らが八〇円を切った段階で協力してくれるかどうかというのはわかりませんけれども、少なくとも彼らと気脈を通じておいて、やるときは事実上の協調行動をやる。そういう体制を整えないと、日本だけが泡を食って介入しても、これは効かないです。

(7) 円高メリットを享受する方向へ

そういう状況ですから、為替については、私

は、日本はむしろ円高メリットを享受する方向へ行くべきだろうと考えております。つまり、円高だというのはマイナスばかりじゃないですよ。輸出にとつてマイナスだというのは確かにそのとおりですけれども、資材価格は安くなるわけです。海外のM&Aはやりやすくなるわけです。

ですから、むしろ円高メリットを享受する形で海外の資源の獲得にいくとか、資源をやっている会社、オーストラリアなんかの会社がありますけれども、そういうものを買収にいくとか、そういう形で円高を使ってアグレッシブに外に出ていくという形をとらざるを得ないんだろうと思えます。円高になると輸出が大変だからということだけ言っている意味がないので、円高メリットをどうやって享受するかという方向に発想の転換をしていく。ロバート・ルービンが一九九五年に「強いドルはアメリカの国益である」と言いまし

たけれども、日本の財務大臣も、そろそろ「強い円は日本の国益である」と言うべきだろうと私は思っております。

一気に円高になると大変ですよ。一気に円高になれば輸出産業なんかは大変ですけれども、じわじわと円高になるというのは、その対応策さえ考えれば、むしろプラスのほうです。通貨の価値が上がるといふのは、その国の価値が上がるといふこととほぼ同義なわけですから、余り円高を極端に嫌う必要はないだろう。じわじわと円高になつていく。恐らく七〇円台に入るだろう。それを利用して一体何ができるか、そろそろ考えるべき時期に来ている。

これは、政府のレベルだけじゃなくて、企業のレベルでも考えるべき時期に来ていると思うんです。企業でも両方ありますから、一方的に輸出ばかりしているわけではないですね。輸入もしてい

ますし、海外にも進出しているし、いろんなオペレーションをやっていますから、その中で円高メリットをどうやって享受するかという方向に企業も考えていくべきじゃないかと思っております。

四時半までということで、一五分ぐらい質問の時間をあけてくれと高橋さんに言われていますので、一応、私のお話はここで打ち切りたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

高橋理事長 榎原さん、どうもありがとうございました。
ました。

ヨーロッパ、アメリカ、東アジア、日本と、それぞれの抱えている問題あるいは状況について、大変興味深い、また示唆に富む解説をしていただいたと思います。また、日本につきましては、日本に行くべき道について幾つか御示唆もあって、大変興味深く伺うことができました。ありがとうございます

ございました。

それでは、お時間をいただいていますので、御質問あるいは御意見等おありの方は、伺いたいと思います。お手を挙げていただければ、マイクをお持ちいたします。

質問者 対外的な問題につきまして、問題が明確にわかつたんですけれども、日本の財政事情から見て、国内的な政策のあり方というのはどうでしょうか。

榊原 財政問題ですけれども、私はいわゆる一般的な意見と若干違う意見を持っています。つまり、日本が財政危機に近い状況にあるという認識が結構広がっています。確かに、日本の国債残高は八八〇兆円ぐらいですから、GDPの一八〇%。先進国の中で一番大きいわけです。ギリシャよりも大きいです。そういう状況ですから、そこから見ると、日本の財政は極めて厳しい。これは

一面の事実です。

ただ、もう一つあることは、国のバランスシート全体を見ると、日本の個人の金融資産というのは一四〇〇兆円あります。個人の負債を全部引いても、ネットの金融資産は一〇〇兆円あります。ですから、一一〇〇兆円と九〇〇兆円弱の間に、まだ相当の余裕があります。ですから、国債の大量発行というのは、まだしばらくは可能なんです。

ことしの末から来年にかけて、世界同時不況ということにどうしてもなりますから、日本の景気が悪くなってくる可能性がある。そのときには、ちゅうちょなく国債の大量発行をして、それで財政政策をやれというのが私の意見です。財務省なんかが反対するかもしれませんが、まあ財務省というのはそういう立場ですから、中長期的なことを考えて財政のことを考えるという立場で

すから、政治家が判断すればいいわけです。政治家が、そういう意見を聞いた上で判断すればいい。一〇年のスパンで考えると、財政再建は必要です。ですけれども、ここから三年、四年、五年ぐらいのスパンで考えれば、景気対策のほうが私は重要だと思っています。

日本は現状、財政危機ではないですね。財政危機になるとしても、七年先、八年先、一〇年先ですから、ギリシヤとは全く違います。アメリカとも違います。アメリカの財政赤字というのはかなり深刻です。特に州レベルでは深刻です。しかし、日本は、バランスシートは非常にいいです。しかも、国債の九五％は日本人が持っています。一〇年債の金利は、今一・一％です。先進国の中で一番低いわけです。ですから、当面はそういう余裕があることを念頭に置いておく必要がある。

もちろん、一〇年というスパンで考えると、こ

れは財政再建をせざるを得ない。これは消費税増税です。今五％の消費税を一〇％とか一五％にするということが、五年先以降。よく政治家の人に言うんですけれども、消費税の話は、今度の衆議院選挙までする必要はないよと。今度の衆議院選挙を打つときに、この次の四年間の間に消費税を上げざるを得ないかもしれないと訴えるべきだと。ただ、菅さんみたいに余り早く言ってしまうと負けちゃうよと。あれは、アドバイザーが悪いよと。

そういうことで、当面は余裕があります。当面余裕があるということは、やはり念頭に置いておいたほうがいいんだらうということです。バランスシートの両側を見ることがとても大事です。バランスシートの両側を見ると、先進国の中で日本は最もいいほうです。

質問者 久しぶりにお話を伺いまして、大変おも

しろかったです。

今の話と、余り論理的に関連していませんけれども、ヨーロッパは高福祉・高負担で、「フレంచి・パラドックス」とおっしゃっている。アメリカは非常に格差の大きい社会で、日本も格差が大きいです。中国も大きいわけですけれども。

さて、日本の民主党の政策とも関連しますが、今後、日本の国内での格差是正について、これは感覚的なお答えでいいんですけれども、どんな感じをお持ちでしょうか。

榊原 これはバランスの問題ですけれども、私はどちらかというところと日本の政策は、少なくともある程度ヨーロッパ型にすべきだと思っております。

というのは、日本の場合には、今までどちらかというところと小さな政府で済んだのは、企業の福祉が結構充実していたわけです。あるいは、家族ということ、大家族みたいなメンタリティーがあっ

た。ところが、そこが崩れてきているわけです。

家族のほうは核家族になっていきます。余り親の面倒なんて見ないという若い人がふえてきたことがあります。企業のほうは企業のほうで、非正規雇用が全体の三分の一になっています。ですから、少なくとも三分の二は今までのように面倒を見るとしても、三分の一は見えないわけです。

そういう状況になってきていますから、企業なんかが中心になってきた今までの日本型福祉は崩れています。そうすると、その福祉を担うのは国しかないわけです。ですから、国がある程度ヨーロッパのように福祉を担うという方向へ行かざるを得ないと思うんです。

ただ、先ほど言いましたように、ヨーロッパ型の福祉社会がヨーロッパで崩壊し始めています。余りにもやり過ぎたということです。その辺はバランスということですが、日本はある程度

ヨーロッパ型にしたいと思えます。ですから、少なくとも子ども手当は全額払ったらいいいじゃないか。あるいは、高校授業料の無料化だけでなく、大学の授業料の無料化ぐらいしたらいいじゃないか。

そういうことで、今民主党がやっていることをむしろ進めて、当面は国債でファイナンスする。次の選挙のときには、こういう福祉をある程度維持するならば、消費税を上げざるを得ないよと言って、そう遠くない時期に消費税を上げる方向の選択を国民に迫る。国民がそれでノーと言えばしようがないですな。もうヨーロッパ型へは行かない。アメリカ型で、そのかわり格差を我慢してください。貧困が広がってもしょうがないですよと。アメリカンドリームならぬジャパニーズドリームで我慢してくださいと言うんだろうと思います。

やはり国内的には、私は今民主党がやっていることは間違っていないと思えます。子ども手当はばらまきだと言う人もいますが、子ども手当は全額出して、あるいは保育所みたいなものに予算をつけて、徹底的に充実する。ヨーロッパ福祉社会の、少なくとも一端を日本で実現したほうがいいと思えます。

フランスに学べるということのは、やはり最大の成長戦略は人口をふやすことですからね。こんな形で人口がどんどん減ったら、成長もへったくれないですよ。幾ら政府がいろんなことで頑張っても、出生率が一・三七だったら、一〇年二〇年を考えたら、どうしたってGDPは減りますよ。そういう意味で、フランス型の子どもを産みやすい環境をつくる。つまり、出産・育児・教育のところにある程度政府がお金を入れていいんじゃないでしょうか。過大になってはいけません。

いうことはありますけれども、今日本が進むべき道は、どちらかというところタイプだと。

いろんな意見があると思います。この間も、竹中平蔵さんと話していたら、彼は「それはとんでもない」と言っていました。「アメリカ型でいいんだ、競争させる。だめなやつはだめなんだ」と言っていました。それも一つの哲学ですけれども、やはりなかなかそういうわけにはいかないだろうと私は思っています。

質問者 先ほど、財政の話が出ました。もう一つ、昨今の不況で、問題はデフレだと。デフレじゃないという説もあるようです。デフレの定義によるみたいです。しかし、とにかく、一般的にはデフレだと思われているわけです。

これについて、日銀にもうちよつとできることがあるんじゃないかと。何でカネを刷らないんだということですか。カネをもつと供給しろという意

見も結構有力に出されているようです。今日はちょっとその話がなかったので、最後につけ加えていただけますか。

榊原 私は、今のデフレは構造的なんだと思っています。構造的というのはどういうことかとすると、先ほど申しましたように、中国や東アジアと日本の経済が統合しているわけです。そういう中で、統合のプロセスというのは当然賃金も物価も非常に緩やかですけれども、収れんしていくわけです。ですから、ユニクロ現象が起こっているわけです。中国で製造して日本に再輸入すれば、それは安くできるわけです。日本の中で生産するより安くできるということですから、実は今のデフレは、私は余り問題ではないと思っています。デフレがどんどん大きくなっていくなら別ですよ。ゼロがマイナス一になり、マイナス二になり、マイナス三になるというんですけれども、今や緩や

かなデフレですから、むしろこれは物価安定ととらえていいんじゃないか。

金利もゼロに近いし、日銀も相当流動性の提供はしていますから、デフレであっても経済成長をすればいいわけです。例えば、去年の一〇―一二とか、ことしの一―三というのは、デフレですけど、実質GDPは四％以上成長しています。

この四―六になってドンと落ちましたけれども。実質GDPが三％―四％成長する。日本の場合は、三％―四％というのは、潜在成長率より高いですからね。例えば、二％ぐらいで成長すれば、これで十分だ。だから、デフレそのものをターゲットにしてキユアすることはない。むしろ実質GDPをふやすんだということで、成長政策をとればいいんだということです。

消費者として見てみると、何も困らないですよ、デフレだということ。結構じゃないですか

という程度の話で。企業のほうはということはあると思います。そういうことで、今のデフレが社会的・経済的に問題だと、私は思っておりません。そう思っている人もいるでしょうけれども。むしろ、金融政策とか財政政策で直せるものではないんだらうということです。経済統合の結果としてそういうことが起こっているんだらうと思っております。

高橋理事長 ほかに、何かご意見、ご質問ございませんでしょうか。

さつき、これから注目すべき国としてインド、中国というお話がありました。中国には随分進出しているし、関心も深いと思うんですが、インドはやはり遠い国というんですか、まだまだ進出が少ない。さつき、韓国のサムスンとか、非常に進出しているという話があったんですが、まだまだ

日本はインドに対する進出というのはいまいちななどという感じがします。どういうところに問題があるのか、あるいはこれから進出しようとする企業にアドバイスするとすればどんな点があるのか。

榊原 次第に関心はふえてきていると思います。これから大きく伸びる市場がインドだという認識は、だんだんできてきていると思います。ただ、問題は、実は今度の日曜から僕もまたインドへ行くんですが、インドのビジネスカルチャーと日本のビジネスカルチャーは相当違うんです。よくある冗談で、国際会議の議長として成功する条件が二つあるというんです。一つはインド人を黙らせること、もう一つは日本人をしゃべらせることと、いうことでございます。非常に多弁であって、まああることないことしゃべって、余り信頼できないよみみたいな感じを日本人はどうしても持つわけ

です。

もう一つ、インドのカルチャーというのは、どちらかというところアメリカ型に近いですから、トップダウンです。トップダウンですから、トップが行ってネゴをやらなければ話が決まりません。それで成功しているのが鈴木さんですよ。鈴木さんは、トップが行って、ワーツと全部決めてきますから。だけれども、日本の海外進出というのは、基本的にトップは行かないんです。支店長か何かが一生懸命やる。中国なんかではそういうレベルでできるようです。しかしインドへ行って、支店長が有力な人に会おうと思っても、なかなか会えないですよ。やはりトップが飛んでいって会わないと、できない。そこが日本のビジネスカルチャー、今までの日本の海外進出とインドのパターンが違うので、もうひとつうまくいかないんです。

やはり、日本の場合にも、トップがジェット機

ございました。(拍手)

に乗って世界じゅうを駆け回るということが、そろそろ必要になってきているわけです。インドなんかは、それをやらないとうまくいかなない国だと思っ

(さかきばら えいすけ・青山学院大学教授
兼インド経済研究所理事長)

(本稿は、平成二二年九月九日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。)

っています。中華圏はいいですよ。中国系のところはそれで構いませんけれども、そこから西へ行ったときには、どうしてもトップが飛んでいて、トップ同士で交渉して、きちっとしたコントラクトを結ばなければいけないんだと思います。
高橋理事長 鈴木さんというのはスズキ自動車です
すね。

榊原 そうです。スズキ自動車の鈴木さんです。

高橋理事長 ありがとうございます。

ほかに何か御質問ございませんでしょうか。

それでは、ちょうど時間も来ておりますし、この辺で今日の講演会を終了したいと思います。

榊原さん、お忙しいところどうもありがとうございます。

世界同時不況の可能性

榊原英資氏

略歴

昭和

- 39年 3月 東京大学経済学部卒業
- 40. 4. 大蔵省入省（関税局国際課）
- 41. 9. ミシガン大学経済学部留学
- 44. 5. ミシガン大学経済学博士号取得
- 44. 7. 大臣官房秘書課財務官室付主任
- 45. 7. 豊岡税務署長
- 46. 9. 国際通貨基金（ワシントン）派遣職員
- 50. 7. 銀行局保険部保険第一課課長補佐
- 52. 8. 埼玉大学助教授
- 55. 9. ハーバード大学客員準教授
- 56. 7. 大臣官房企画官
- 58. 4. 日本輸出入銀行人事部付
（（財）国際金融情報センター総務部長）
- 60. 6. 理財局国庫課長
- 62. 7. 理財局資金第二課長
- 63. 6. 理財局国債課長

平成

- 元年 6月 理財局総務課長
- 2. 6. 東海財務局長
- 3. 6. 大臣官房審議官（国際金融局担当）
- 5. 7. 国際金融局次長
- 6. 7. 会計センター所長兼財政金融研究所長
- 7. 6. 国際金融局長
- 9. 7. 財務官
- 11. 10. 慶応義塾大学教授
- 18. 4 早稲田大学教授
- 22. 4 青山学院大学教授